

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第185期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル17階 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 小原 一泰
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期 第3四半期 連結累計期間	第185期 第3四半期 連結累計期間	第184期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	517,162	716,444	746,217
経常利益 (百万円)	28,074	76,621	38,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,827	51,051	21,418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,880	62,282	17,251
純資産額 (百万円)	919,111	991,346	915,363
総資産額 (百万円)	2,660,275	2,830,413	2,722,841
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	78.14	211.89	88.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	78.06	211.83	88.83
自己資本比率 (%)	32.8	32.3	32.0

回次	第184期 第3四半期 連結会計期間	第185期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.83	83.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 当社並びに当社の子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)は役員報酬 B I P 信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は四半期(当期)連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、次のとおりです。

(不動産事業)

当社の子会社である阪急阪神不動産(株)が同子会社として2022年8月5日に新設したCPM Assets Japan合同会社は、インドネシアの西ジャカルタにある大規模商業施設セントラルパークモールを取得することを目的に、PT CPM ASSETS INDONESIAの株式を2022年9月22日に取得しました。

当第3四半期連結会計期間において、CPM Assets Japan合同会社及びPT CPM ASSETS INDONESIAを連結の範囲に含めています。PT CPM ASSETS INDONESIAは特定子会社に該当しています。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」「注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間については、当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、都市交通事業をはじめ、多くの事業において同影響から一定の回復がみられたことに加え、旅行事業において自宅療養者の支援業務などの受注が大幅に増加したこと等により、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	7,164億44百万円	1,992億82百万円	38.5
営業利益	745億10百万円	472億31百万円	173.1
経常利益	766億21百万円	485億46百万円	172.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	510億51百万円	322億24百万円	171.2

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、増減額及び増減率については、前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替え、算出しています。

報告セグメントの区分変更の詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(都市交通事業)

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等の影響を受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ171億14百万円(14.2%)増加し、1,378億55百万円となり、営業利益は前年同期に比べ135億4百万円(272.8%)増加し、184億53百万円となりました。

(不動産事業)

ホテル事業において新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言等の発令に伴い一部のホテル及び商業施設が一時休館していた前年同期比では、ホテル事業における宿泊部門・料飲部門の利用者数や賃貸事業における沿線商業施設等の賃料収入に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ352億38百万円(21.7%)増加し、1,974億76百万円となり、営業利益は前年同期に比べ62億61百万円(47.3%)増加し、194億90百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止するなど、新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、スポーツ事業において阪神タイガース公式戦主催試合の入場人員がイベントの開催制限措置の影響等を受けた前年同期比では増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ67億35百万円(13.5%)増加し、566億18百万円となり、営業利益は前年同期に比べ29億94百万円(29.1%)増加し、132億79百万円となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業において着実に受注増を図ったものの、放送・通信事業において前年同期に大型案件の受注があったこと等により、営業収益は前年同期に比べ93百万円(0.2%)減少し、411億9百万円となり、営業利益は前年同期に比べ67百万円(2.2%)減少し、29億58百万円となりました。

(旅行事業)

海外旅行をはじめ新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、自宅療養者の支援業務など旅行以外の事業において受注が大幅に増加したほか、国内旅行において「県民割支援」「全国旅行支援」等を活用したツアーの販売が相応に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ1,092億37百万円(317.1%)増加し、1,436億85百万円となり、営業利益は前年同期に比べ239億34百万円増加し、161億91百万円となりました。

(国際輸送事業)

日本をはじめ海外においても、徐々に需給の逼迫が緩和してきているが、当第3四半期連結累計期間では、営業収益は前年同期に比べ308億45百万円(31.3%)増加し、1,294億14百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7億76百万円(13.8%)増加し、63億91百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ23億10百万円(6.8%)増加し、363億35百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億73百万円(15.8%)増加し、12億70百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計については、有形固定資産や投資有価証券、販売土地及び建物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,075億71百万円増加の2兆8,304億13百万円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)が減少したものの、有利子負債や長期前受工事負担金、繰延税金負債、未払消費税等(流動負債の「その他」)が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ315億88百万円増加の1兆8,390億66百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金や非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ759億82百万円増加の9,913億46百万円となり、自己資本比率は32.3%となりました。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、PT CPM ASSETS INDONESIAを連結の範囲に含めたことにより、主要な設備について、以下の設備が増加しています。

(在外子会社)

セグメント の名称	会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸可能 面積 (千㎡)	摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)		
不動産	PT CPM ASSETS INDONESIA セントラルパークモール	インドネシア ジャカルタ	17,570	48	41,193	128	地下2階 地上10階建他

(注) 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,777,600	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 15,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,283,100	2,412,831	同上
単元未満株式	普通株式 1,204,785	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,412,831	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株(議決権49個)及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式がそれぞれ374,100株(議決権3,741個)及び49株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式	87株
相互保有株式	神戸電鉄株 31株

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス株	大阪府池田市栄町1番1号	11,777,600	-	11,777,600	4.63
(相互保有株式) 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地 一丁目3番24号	15,900	-	15,900	0.01
合計	-	11,793,500	-	11,793,500	4.64

(注)役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,331	46,429
受取手形及び売掛金	112,568	113,150
販売土地及び建物	166,331	183,843
商品及び製品	2,372	2,536
仕掛品	2,131	5,669
原材料及び貯蔵品	5,464	6,230
その他	46,018	47,529
貸倒引当金	408	458
流動資産合計	365,811	404,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	646,407	646,321
機械装置及び運搬具（純額）	60,314	57,485
土地	973,012	1,016,616
建設仮勘定	218,215	227,389
その他（純額）	25,023	23,890
有形固定資産合計	1,922,974	1,971,703
無形固定資産		
のれん	9,655	7,914
その他	127,856	126,555
無形固定資産合計	37,512	34,469
投資その他の資産		
投資有価証券	316,231	339,935
繰延税金資産	7,218	7,022
退職給付に係る資産	18,505	18,627
その他	54,917	54,063
貸倒引当金	329	338
投資その他の資産合計	396,544	419,310
固定資産合計	2,357,030	2,425,483
資産合計	2,722,841	2,830,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,699	42,235
未払費用	16,853	15,709
短期借入金	145,737	186,878
コマーシャル・ペーパー	50,000	-
1年内償還予定の社債	7,000	30,000
リース債務	3,834	3,845
未払法人税等	6,380	6,629
賞与引当金	3,682	1,859
その他	152,471	131,980
流動負債合計	426,659	419,138
固定負債		
長期借入金	649,476	670,989
社債	230,000	230,000
リース債務	9,916	9,585
繰延税金負債	176,516	185,487
再評価に係る繰延税金負債	5,182	5,182
退職給付に係る負債	62,795	62,454
長期前受工事負担金	117,561	127,131
その他	129,369	129,096
固定負債合計	1,380,818	1,419,927
負債合計	1,807,477	1,839,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	147,358	147,342
利益剰余金	645,212	684,132
自己株式	48,713	48,734
株主資本合計	843,332	882,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,756	20,726
繰延ヘッジ損益	7	252
土地再評価差額金	5,499	5,499
為替換算調整勘定	435	4,081
退職給付に係る調整累計額	2,317	1,897
その他の包括利益累計額合計	27,016	31,952
非支配株主持分	45,014	77,178
純資産合計	915,363	991,346
負債純資産合計	2,722,841	2,830,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業収益	517,162	716,444
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	470,334	620,069
販売費及び一般管理費	19,549	21,864
営業費合計	489,884	641,934
営業利益	27,278	74,510
営業外収益		
受取利息	120	204
受取配当金	856	878
持分法による投資利益	6,345	7,555
雑収入	1,390	1,741
営業外収益合計	8,712	10,379
営業外費用		
支払利息	6,435	6,324
雑支出	1,481	1,944
営業外費用合計	7,917	8,268
経常利益	28,074	76,621
特別利益		
工事負担金等受入額	27,155	1,262
投資有価証券売却益	3,699	1,937
雇用調整助成金	8,632	567
その他	1,380	1,169
特別利益合計	40,866	4,937
特別損失		
固定資産圧縮損	27,176	1,155
新型コロナウイルス関連損失	8,526	1,025
その他	830	1,004
特別損失合計	36,533	3,184
税金等調整前四半期純利益	32,407	78,373
法人税、住民税及び事業税	6,556	14,610
法人税等調整額	4,199	9,318
法人税等合計	10,755	23,929
四半期純利益	21,651	54,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,823	3,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,827	51,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	21,651	54,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,361	2,404
繰延ヘッジ損益	32	259
為替換算調整勘定	1,246	4,982
退職給付に係る調整額	464	439
持分法適用会社に対する持分相当額	159	1,150
その他の包括利益合計	771	7,838
四半期包括利益	20,880	62,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,355	56,313
非支配株主に係る四半期包括利益	3,524	5,968

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、CPM Assets Japan合同会社及びPT CPM ASSETS INDONESIAを連結の範囲に含めています。なお、PT CPM ASSETS INDONESIAは特定子会社に該当しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の代表取締役を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

また、当社子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)(以下、あわせて「対象子会社」という。)の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員等(社外取締役及び国内非居住者を除き、阪急阪神不動産(株)については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除く。)を対象に、本制度を採用しています。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,575百万円及び399,468株、当第3四半期連結会計期間1,475百万円及び374,149株です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2023年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ(～2022年9月)：国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年10月～2023年9月)：人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年10月～)：新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(新型コロナウイルス関連損失)

新型コロナウイルスの影響により、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等は「新型コロナウイルス関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
474,732	475,443

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)		
西大阪高速鉄道(株)	15,525	西大阪高速鉄道(株)	14,847
在外関連会社	8,992	在外関連会社	9,964
販売土地建物提携ローン利用者	8,089	販売土地建物提携ローン利用者	1,516
その他(3社)	512	その他(3社)	877
合計	33,120	合計	27,205

なお、上記のほか、在外関連会社の資金調達(前連結会計年度1,459百万円、当第3四半期連結会計期間1,562百万円)に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費及び新型コロナウイルス関連損失として特別損失に計上している償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	44,181	46,190
のれんの償却額	1,786	1,743

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,063	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	6,062	利益剰余金	25	2021年9月30日	2021年12月1日

(注)1 2021年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

2 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,062	利益剰余金	25	2022年3月31日	2022年6月16日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	6,062	利益剰余金	25	2022年9月30日	2022年12月1日

(注)1 2022年6月15日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	117,613	155,898	48,992	35,653	34,148	98,518	26,030	308	517,162
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,127	6,339	891	5,549	300	50	7,994	24,253	-
合計	120,740	162,238	49,883	41,202	34,448	98,568	34,024	23,945	517,162
セグメント利益 又は損失()	4,949	13,229	10,285	3,025	7,743	5,615	1,097	3,180	27,278

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	134,497	190,765	55,571	35,089	143,326	129,365	27,518	310	716,444
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,357	6,711	1,047	6,020	358	49	8,817	26,361	-
合計	137,855	197,476	56,618	41,109	143,685	129,414	36,335	26,050	716,444
セグメント利益 又は損失()	18,453	19,490	13,279	2,958	16,191	6,391	1,270	3,525	74,510

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」及び「国際輸送」の6区分に変更しています。

この変更は、2022年度からコア事業体制を一部見直し、不動産事業にホテル事業を統合したうえで、ホテル事業を不動産事業の一業態と位置付けたことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲事業等、ホテル事業
エンタテインメント事業	: スポーツ事業、ステージ事業
情報・通信事業	: 情報・通信事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント別に分解しています。当社グループのセグメントは、事業別のセグメントから構成されており、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。分解した収益とセグメントごとの営業収益との関連は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
都市交通事業	120,740	137,855
鉄道事業	88,533	100,333
自動車事業	25,261	29,470
流通事業	8,180	8,949
都市交通その他事業	4,863	4,426
調整額	6,098	5,325
不動産事業	162,238	197,476
賃貸事業	84,319	95,299
分譲事業等	79,188	91,728
ホテル事業	18,555	31,073
調整額	19,824	20,624
エンタテインメント事業	49,883	56,618
スポーツ事業	23,779	32,357
ステージ事業	26,051	24,210
調整額	53	50
情報・通信事業	41,202	41,109
旅行事業	34,448	143,685
国際輸送事業	98,568	129,414
その他	34,024	36,335
調整額	23,945	26,050
合計	517,162	716,444

(注)1 上記には「顧客との契約から生じる収益」のほか、「その他の源泉から生じる収益」(前第3四半期連結累計期間54,413百万円、当第3四半期連結累計期間63,645百万円)が含まれています。「その他の源泉から生じる収益」は、主に不動産事業の賃貸事業における賃料収入です。

2 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」及び「国際輸送」の6区分に変更しており、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の事業別のセグメントに基づき作成しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	78.14	211.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	18,827	51,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	18,827	51,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,952	240,934
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	78.06	211.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	19	15
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(19)	(15)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間403,518株、当第3四半期連結累計期間389,340株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、第185期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 6,062百万円
(2) 1株当たりの金額 25円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 1 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。
2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】****1【保証の対象となっている社債】**

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	2010年 9月22日	7,000	7,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	2013年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	2014年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 嶋田 泰夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2021年4月 1日	2022年6月16日
	(第184期)	至 2022年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2021年4月 1日	2022年6月16日
	(第184期)	至 2022年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	85,137	103,303	115,377	193,046	215,156
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,764	8,768	16,670	6,468	20,830
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純損失 () (百万円)	4,157	4,101	10,077	1,949	11,716
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,320	3,723	9,907	246	9,476
純資産額 (百万円)	249,721	255,205	260,650	253,408	260,957
総資産額 (百万円)	1,153,303	1,211,127	1,222,495	1,211,805	1,238,075
1株当たり純資産額 (千円)	304,126	312,540	319,337	310,153	319,677
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり 中間 (当期) 純損失 () (千円)	5,196	5,126	12,597	2,436	14,646
自己資本比率 (%)	21.1	20.6	20.9	20.5	20.7
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	7,948 [1,930]	7,886 [1,918]	7,720 [1,780]	7,795 [1,948]	7,742 [1,881]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号) 等を第33期の期首から適用しており、第33期中及び第33期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	63,569	76,371	85,573	142,508	158,941
経常利益 (百万円)	3,114	10,222	15,801	11,382	20,787
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	306	6,081	10,269	2,624	12,668
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	198,394	204,972	211,684	201,467	211,529
総資産額 (百万円)	1,031,843	1,081,249	1,092,035	1,079,622	1,101,901
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	2,624	12,668
自己資本比率 (%)	19.2	19.0	19.4	18.7	19.2
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	3,108 [336]	3,097 [332]	3,122 [296]	3,052 [335]	3,062 [324]

(注)1 従業員数については、就業人員数を記載しています。

2 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第33期の期首から適用しており、第33期中及び第33期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	6,854 [1,586]	84 [70]	676 [94]	56 [14]	50 [16]	7,720 [1,780]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,988 [237]	- [-]	84 [43]	50 [16]	3,122 [296]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第200期中	第201期中	第202期中	第200期	第201期
会計期間	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	75,157	86,231	103,169	168,489	180,969
経常利益 (百万円)	309	7,871	18,513	4,735	13,294
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純損失 () (百万円)	2,100	4,363	11,798	420	5,754
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,053	5,979	15,571	2,808	7,237
純資産額 (百万円)	181,749	192,884	207,700	186,612	194,284
総資産額 (百万円)	435,127	459,961	469,543	452,681	483,544
1株当たり純資産額 (円)	390.71	410.46	442.07	399.69	410.82
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり 中間 (当期) 純損失 () (円)	4.98	10.35	27.98	1.00	13.65
自己資本比率 (%)	37.9	37.6	39.7	37.2	35.8
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	4,927 [1,222]	5,058 [1,182]	5,038 [1,176]	4,886 [1,217]	4,998 [1,199]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号) 等を第201期の期首から適用しており、第201期中及び第201期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

回次	第200期中	第201期中	第202期中	第200期	第201期
会計期間	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	26,167	29,041	40,564	56,175	60,157
経常利益 (百万円)	1,777	3,158	11,165	3,343	4,747
中間(当期)純利益 (百万円)	964	2,334	8,048	1,444	2,223
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	123,307	127,727	135,672	125,694	126,247
総資産額 (百万円)	345,546	363,335	368,116	357,519	377,873
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.74	4.22
自己資本比率 (%)	35.7	35.2	36.9	35.2	33.4
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	1,291 [80]	1,303 [77]	1,306 [67]	1,294 [79]	1,299 [75]

(注) 1 従業員数については、就業人員数を記載しています。

2 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第201期の期首から適用しており、第201期中及び第201期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,913 [375]	276 [95]	487 [255]	1,668 [293]	586 [148]	108 [10]	5,038 [1,176]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

(2) 保証会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,136 [42]	- [-]	51 [15]	8 [-]	3 [-]	108 [10]	1,306 [67]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 当中間会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	1,153億77百万円	120億74百万円	11.7
営業利益	194億77百万円	81億52百万円	72.0
経常利益	166億70百万円	79億2百万円	90.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	100億77百万円	59億76百万円	145.7

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等の影響を受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ101億46百万円（17.5%）増加し、682億16百万円となり、営業利益は前年同期に比べ83億37百万円増加し、81億96百万円となりました。

(不動産事業)

緊急事態宣言等の発令に伴い一部商業施設を一時休館していた前年同期比では、賃貸事業における沿線商業施設等の賃貸収入に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ35億67百万円（13.0%）増加し、309億97百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億39百万円（1.8%）増加し、80億38百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

ステージ事業において新型コロナウイルスの影響を受け、宝塚歌劇の一部公演を中止したこと等により、営業収益は前年同期に比べ10億34百万円（5.9%）減少し、165億5百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億67百万円（5.0%）減少し、31億92百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ5億50百万円（63.9%）減少し、3億10百万円となり、営業損益は前年同期に比べ1億46百万円悪化し、54百万円の営業損失となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、預け金（流動資産の「その他」）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ155億79百万円減少の1兆2,224億95百万円となりました。

負債合計については、未払金（流動負債の「その他」）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ152億72百万円減少の9,618億45百万円となりました。

純資産合計については、退職給付に係る調整累計額が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少の2,606億50百万円となり、自己資本比率は20.9%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動（保証会社：阪急電鉄株）

特記事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	1,031億69百万円	169億38百万円	19.6
営業利益	187億86百万円	105億3百万円	126.8
経常利益	185億13百万円	106億42百万円	135.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	117億98百万円	74億35百万円	170.4

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、増減額及び増減率については、前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替え、算出しています。

報告セグメントの区分変更の詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(都市交通事業)

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等の影響を受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ37億57百万円(21.9%)増加し、208億78百万円となり、営業利益は前年同期に比べ37億36百万円増加し、34億2百万円となりました。

(不動産事業)

分譲事業において、神戸市東灘区深江本町1丁目所在土地の一部を売却したことや、賃貸事業において、2022年2月に全体竣工した「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」の賃料収入が寄与したことや、前年同期に一部の商業施設において実施した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休館や営業時間の短縮を当期は実施しなかったこと等により、営業収益は前年同期に比べ51億96百万円(37.6%)増加し、190億9百万円となり、営業利益は前年同期に比べ11億25百万円(109.0%)増加し、21億57百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

スポーツ事業において、阪神タイガース公式戦主催試合の入場人員がイベントの開催制限措置の影響を受けた前年同期比では増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ98億38百万円(58.3%)増加し、267億6百万円となり、営業利益は前年同期に比べ59億59百万円(126.3%)増加し、106億78百万円となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業と放送・通信事業において前年同期に大型案件の受注があったこと等により、営業収益は前年同期に比べ8億15百万円(3.0%)減少し、264億75百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億3百万円(20.1%)減少し、16億6百万円となりました。

(建設事業)

建設・環境事業については、営業収益は前年同期に比べ11億56百万円(8.2%)減少し、129億9百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億88百万円(34.7%)減少し、3億54百万円となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ140億1百万円減少の4,695億43百万円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ274億17百万円減少の2,618億43百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ134億16百万円増加の2,077億円となり、自己資本比率は39.7%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント事業、情報・通信事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

特記事項はありません。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月 1日 ~ 2022年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(5) 大株主の状況

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(6) 議決権の状況

() 発行済株式

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

役員の状況(保証会社: 阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道㈱)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月 1日 ~ 2022年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(5) 大株主の状況

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(6) 議決権の状況

() 発行済株式

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日
取締役	杉山 健博 (1958年11月20日 生)	1982年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2016年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役 2017年 4月 阪急電鉄株式会社代表取締役・社長 2017年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役・社長(現在) 2021年 4月 阪急阪神不動産株式会社代表取締役・取締役会長(現在) 2022年12月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在)	(注)	-	2022年12 月21日

(注) 2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪急電鉄株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,672	3,213
受取手形及び売掛金	20,374	19,896
販売土地及び建物	990	1,155
商品及び製品	1,351	1,433
仕掛品	855	2,154
原材料及び貯蔵品	2,977	3,136
その他	54,234	37,862
貸倒引当金	18	14
流動資産合計	84,439	68,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 319,381	3 314,265
機械装置及び運搬具（純額）	3 50,167	3 49,741
土地	3 499,395	3 501,515
建設仮勘定	205,955	210,999
その他（純額）	3 12,191	3 11,427
有形固定資産合計	1, 2 1,087,092	1, 2 1,087,949
無形固定資産	2, 3 12,708	2, 3 12,063
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	6,187
長期貸付金	19,694	19,694
繰延税金資産	3,768	3,390
退職給付に係る資産	16,149	16,238
その他	8,268	8,173
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	53,834	53,645
固定資産合計	1,153,635	1,153,658
資産合計	1,238,075	1,222,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,888	1,228
未払費用	10,160	8,361
短期借入金	3 18,212	3 16,832
リース債務	1,895	1,931
未払法人税等	1,295	2,435
賞与引当金	455	595
その他	64,147	46,138
流動負債合計	98,054	77,522
固定負債		
長期借入金	3 544,989	3 541,263
リース債務	6,887	6,336
繰延税金負債	113,654	116,919
再評価に係る繰延税金負債	4,468	4,468
退職給付に係る負債	18,425	18,437
長期前受工事負担金	117,561	124,280
長期預り敷金保証金	72,147	71,721
その他	928	895
固定負債合計	879,062	884,322
負債合計	977,117	961,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	131,120	131,120
利益剰余金	118,429	118,372
株主資本合計	249,650	249,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	494
土地再評価差額金	4,290	4,290
退職給付に係る調整累計額	1,326	1,091
その他の包括利益累計額合計	6,091	5,876
非支配株主持分	5,216	5,180
純資産合計	260,957	260,650
負債純資産合計	1,238,075	1,222,495

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		103,303		115,377
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		90,552		94,312
販売費及び一般管理費	1	1,425	1	1,588
営業費合計	2	91,977	2	95,900
営業利益		11,325		19,477
営業外収益				
受取利息		52		51
受取配当金		30		57
持分法による投資利益		229		100
システム使用料		86		85
雑収入		331		219
営業外収益合計		730		515
営業外費用				
支払利息		2,935		2,774
雑支出		351		548
営業外費用合計		3,287		3,322
経常利益		8,768		16,670
特別利益				
工事負担金等受入額		262		11
雇用調整助成金		229		32
その他		534		0
特別利益合計		1,026		44
特別損失				
固定資産圧縮損		286		11
新型コロナウイルス関連損失	3	1,852	3	754
その他		228		167
特別損失合計		2,367		933
税金等調整前中間純利益		7,427		15,781
法人税、住民税及び事業税		1,931		1,911
法人税等調整額		1,405		3,748
法人税等合計		3,336		5,659
中間純利益		4,090		10,122
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()		10		44
親会社株主に帰属する中間純利益		4,101		10,077

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日）
中間純利益	4,090	10,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	20
退職給付に係る調整額	281	234
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	366	214
中間包括利益	3,723	9,907
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,734	9,863
非支配株主に係る中間包括利益	10	44

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,121	108,527	239,749
会計方針の変更による 累積的影響額			424	424
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,121	108,103	239,324
当中間期変動額				
剰余金の配当			2,099	2,099
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,101	4,101
土地再評価差額金の取崩			3	3
連結範囲の変動		0	700	699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	0	2,705	2,704
当中間期末残高	100	131,120	110,808	242,029

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	633	4,299	3,440	8,373	5,286	253,408
会計方針の変更による 累積的影響額				-	7	431
会計方針の変更を反映した 当期首残高	633	4,299	3,440	8,373	5,278	252,976
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,099
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,101
土地再評価差額金の取崩						3
連結範囲の変動						699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	85	3	281	370	105	475
当中間期変動額合計	85	3	281	370	105	2,228
当中間期末残高	547	4,296	3,159	8,002	5,173	255,205

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,120	118,429	249,650
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,120	118,429	249,650
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,134	10,134
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,077	10,077
土地再評価差額金の取崩				-
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	56	56
当中間期末残高	100	131,120	118,372	249,593

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	474	4,290	1,326	6,091	5,216	260,957
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	474	4,290	1,326	6,091	5,216	260,957
当中間期変動額						
剰余金の配当						10,134
親会社株主に帰属する 中間純利益						10,077
土地再評価差額金の取崩						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	20	-	234	214	35	250
当中間期変動額合計	20	-	234	214	35	307
当中間期末残高	494	4,290	1,091	5,876	5,180	260,650

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

阪急バス株、株宝塚クリエイティブアーツ

阪急観光バス株は、2022年7月1日付で大阪空港交通株を存続会社とする吸収合併に伴い消滅したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、存続会社である大阪空港交通株は同日付で阪急観光バス株に商号変更しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株阪急メディアックス他)及び関連会社(千里朝日阪急ビル管理株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

棚卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他の棚卸資産

主として移動平均法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記 a 及び b のうち、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

自動車事業

自動車事業は、主に路線バス、空港リムジンバス、高速バスの運送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

不動産事業**賃貸事業**

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

エンタテインメント事業**ステージ事業****a 宝塚歌劇の興行**

宝塚歌劇の興行は、宝塚歌劇の公演に係るチケットを顧客に販売し、主に宝塚大劇場や東京宝塚劇場において公演を実施する事業です。当該サービスについては、公演を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

b 飲食物・グッズ販売

飲食物・グッズ販売は、主に宝塚大劇場において飲食物や歌劇関連商品を販売する事業です。当該商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項**鉄道事業における工事負担金等の会計処理**

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社: 阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、阪急阪神ホールディングス株を連結親法人とする連結納税制度から阪急阪神ホールディングス株を通算親法人とするグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2023年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ(～2022年9月): 国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年10月～2023年9月): 人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年10月～): 新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
718,269	727,867

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
199,866	199,928

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	142,926	(142,926)	141,021	(141,021)
機械装置及び運搬具	43,881	(43,881)	44,124	(44,124)
土地	206,137	(206,137)	206,137	(206,137)
その他	1,394	(1,394)	1,215	(1,215)
(無形固定資産)				
無形固定資産	61	(61)	61	(61)
合計	394,400	(394,400)	392,560	(392,560)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	15,305	(15,305)	7,802	(7,802)
(固定負債)				
長期借入金	85,986	(85,986)	92,130	(92,130)
合計	101,291	(101,291)	99,932	(99,932)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	29,040	27,166

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	384,934	阪急阪神ホールディングス(株)	366,648
阪神電気鉄道(株)	16,196	阪神電気鉄道(株)	15,344
神戸高速鉄道(株)	9,900	神戸高速鉄道(株)	9,798
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,088	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,491
合計	412,119	合計	397,283

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係)(保証会社：阪急電鉄(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
人件費	605	658
経費	666	770

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
退職給付費用	808	842
賞与引当金繰入額	539	579

3 新型コロナウイルス関連損失は、新型コロナウイルスの影響により、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等を特別損失に計上したものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,099	2,624,430.74	2021年3月31日	2021年6月17日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	10,134	12,668,160.57	2022年3月31日	2022年6月16日

(リース取引関係)(保証会社:阪急電鉄株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	4,547	3,890
1年超	32,764	31,146
合計	37,311	35,036

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	3,120	1,501
1年超	45,960	20,239
合計	49,081	21,741

(金融商品関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 長期貸付金 (1)	20,855	20,507	347
負債の部			
(2) 短期借入金 (2)	500	500	-
(3) 長期借入金 (2)	562,701	579,784	17,082

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 長期貸付金 (1)	20,855	20,373	481
負債の部			
(2) 短期借入金 (2)	-	-	-
(3) 長期借入金 (2)	558,096	558,056	39

(注)1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることなどから、記載を省略しています。

2 「投資有価証券」については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 (1) 1年内回収予定の長期貸付金は、「(1) 長期貸付金」に含めています。

4 (2) 1年内返済予定の長期借入金は、「(3) 長期借入金」に含めています。

5 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
長期貸付金	-	20,507	-	20,507
負債の部				
短期借入金	-	500	-	500
長期借入金	-	579,784	-	579,784

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
長期貸付金	-	20,373	-	20,373
負債の部				
短期借入金	-	-	-	-
長期借入金	-	558,056	-	558,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを取引先の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

（有価証券関係）（保証会社：阪急電鉄株）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（資産除去債務関係）（保証会社：阪急電鉄株）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）（保証会社：阪急電鉄株）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(収益認識関係)(保証会社:阪急電鉄株)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント別に分解しています。当社グループのセグメントは、事業別のセグメントから構成されており、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。分解した収益とセグメントごとの営業収益との関連は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
都市交通事業	58,070	68,216
不動産事業	27,430	30,997
エンタテインメント事業	17,540	16,505
その他	860	310
調整額	598	652
合計	103,303	115,377

(注)上記には「顧客との契約から生じる収益」のほか、「その他の源泉から生じる収益」(前中間連結会計期間20,373百万円、当中間連結会計期間23,542百万円)が含まれています。「その他の源泉から生じる収益」は、主に不動産事業の賃料収入です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業等、ホテル事業
エンタテインメント事業	： ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	57,675	27,010	17,475	798	342	103,303
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	394	419	64	62	940	-
合計	58,070	27,430	17,540	860	598	103,303
セグメント利益 又は損失()	141	7,899	3,360	91	115	11,325
セグメント資産	654,320	438,196	37,035	3,351	78,222	1,211,127
その他の項目						
減価償却費	10,432	3,931	644	48	7	15,049
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,572	7,069	164	25	76	14,908

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	67,843	30,549	16,415	227	341	115,377
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	372	447	90	83	993	-
合計	68,216	30,997	16,505	310	652	115,377
セグメント利益 又は損失（ ）	8,196	8,038	3,192	54	104	19,477
セグメント資産	677,244	452,067	37,574	2,652	52,957	1,222,495
その他の項目						
減価償却費	10,090	4,504	668	41	6	15,298
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,279	7,041	287	1	107	12,717

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	319,677,235.32	319,337,883.96
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	260,957	260,650
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,216	5,180
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,216)	(5,180)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	255,741	255,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	5,126,834.72	12,597,035.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,101	10,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,101	10,077
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）
 (1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）
 () 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702	670
未収運賃	6,394	6,505
未収金	7,041	8,227
販売土地及び建物	990	1,155
商品及び製品	68	83
貯蔵品	1,914	2,040
その他	22,221	9,733
流動資産合計	39,333	28,416
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 398,014	1, 2 395,466
その他事業固定資産	424,933	423,466
各事業関連固定資産	5,213	5,159
建設仮勘定	186,526	191,468
投資その他の資産		
投資有価証券	6,809	6,680
長期貸付金	19,997	19,991
その他	21,301	21,615
貸倒引当金	229	229
投資その他の資産合計	47,879	48,058
固定資産合計	1,062,567	1,063,619
資産合計	1,101,901	1,092,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	13,712	2	13,923
リース債務		1,648		1,647
未払金		23,745		5,508
未払法人税等		856		1,928
預り連絡運賃		1,468		1,699
その他		33,713	3	34,930
流動負債合計		75,145		59,637
固定負債				
長期借入金	2	509,116	2	505,545
リース債務		5,414		4,662
繰延税金負債		113,100		116,473
固定資産撤去損失引当金		474		474
投資損失引当金		227		227
退職給付引当金		13,512		13,656
長期預り保証金		5,175		5,095
長期前受工事負担金		101,948		108,667
長期預り敷金		66,257		65,912
固定負債合計		815,226		820,714
負債合計		890,371		880,351
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金				
資本準備金		131,038		131,038
資本剰余金合計		131,038		131,038
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		5,488		5,460
繰越利益剰余金		74,361		74,523
利益剰余金合計		79,849		79,984
株主資本合計		210,987		211,122
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		541		561
評価・換算差額等合計		541		561
純資産合計		211,529		211,684
負債純資産合計		1,101,901		1,092,035

() 中間損益計算書(保証会社:阪急電鉄株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		37,390		43,951
営業費		35,698		36,582
鉄道事業営業利益		1,691		7,369
その他事業営業利益				
営業収益		38,981		41,622
営業費		28,889		31,805
その他事業営業利益		10,092		9,817
全事業営業利益		11,783		17,186
営業外収益	2	1,573	2	1,781
営業外費用	3	3,133	3	3,166
経常利益		10,222		15,801
特別利益		547		100
特別損失		1,289		752
税引前中間純利益		9,480		15,149
法人税、住民税及び事業税		1,910		1,517
法人税等調整額		1,488		3,361
法人税等合計		3,399		4,879
中間純利益		6,081		10,269

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)
前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,571	64,103	69,674	200,812
会計方針の変更による 累積的影響額			-		393	393	393
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	5,571	63,709	69,280	200,418
当中間期変動額							
剰余金の配当					2,099	2,099	2,099
固定資産圧縮積立金の取崩				40	40	-	-
中間純利益					6,081	6,081	6,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	40	4,022	3,982	3,982
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,530	67,731	73,262	204,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	655	655	201,467
会計方針の変更による 累積的影響額		-	393
会計方針の変更を反映した 当期首残高	655	655	201,073
当中間期変動額			
剰余金の配当			2,099
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			6,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	83	83	83
当中間期変動額合計	83	83	3,898
当中間期末残高	571	571	204,972

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,488	74,361	79,849	210,987
会計方針の変更による 累積的影響額			-			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	5,488	74,361	79,849	210,987
当中間期変動額							
剰余金の配当					10,134	10,134	10,134
固定資産圧縮積立金の取崩				27	27	-	-
中間純利益					10,269	10,269	10,269
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	27	162	135	135
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,460	74,523	79,984	211,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	541	541	211,529
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	541	541	211,529
当中間期変動額			
剰余金の配当			10,134
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			10,269
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	19	19	19
当中間期変動額合計	19	19	154
当中間期末残高	561	561	211,684

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法及び先入先出法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

(2) 不動産事業

賃貸事業

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

(3) エンタテインメント事業

ステージ事業

宝塚歌劇の興行

宝塚歌劇の興行は、宝塚歌劇の公演に係るチケットを顧客に販売し、主に宝塚大劇場や東京宝塚劇場において公演を実施する事業です。当該サービスについては、公演を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(3) グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けています。

(追加情報)(保証会社:阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
181,132	181,191

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	381,989	380,342

なお、当社は2005年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	2,984	3,288
(固定負債) 長期借入金	59,944	58,300
合計	62,928	61,588

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)		
阪急阪神ホールディングス株	384,934	阪急阪神ホールディングス株	366,648
阪神電気鉄道株	16,196	阪神電気鉄道株	15,344
神戸高速鉄道株	9,900	神戸高速鉄道株	9,798
北大阪急行電鉄株	9,208	北大阪急行電鉄株	8,892
株阪急阪神フィナンシャルサポート	1,088	株阪急阪神フィナンシャルサポート	5,491
株宝塚クリエイティブアーツ	10	株宝塚クリエイティブアーツ	17
合計	421,338	合計	406,193

阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

保証債務9,208百万円のうち、4,029百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

保証債務8,892百万円のうち、3,834百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	12,294	12,523
無形固定資産	877	952

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
受取利息	23	8
受取配当金	1,081	1,528

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
支払利息	2,811	2,651

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,150百万円、関連会社株式821百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式4,004百万円、関連会社株式821百万円)は、市場価格がないことから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,467		6,896
預け金		43,439		46,841
受取手形及び売掛金		39,011		28,600
棚卸資産		4,770		6,156
その他		11,658		4,648
貸倒引当金		268		283
流動資産合計		105,078		92,859
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	200,108	3	195,417
機械装置及び運搬具（純額）	3	9,886	3	9,988
土地	3	87,793	3	87,784
建設仮勘定		4,843		4,454
その他（純額）	3	7,682	3	7,420
有形固定資産合計	1, 2	310,315	1, 2	305,065
無形固定資産	2, 3	5,084	2, 3	4,841
投資その他の資産				
投資有価証券	3	34,849	3	39,427
その他	3	28,245	3	27,378
貸倒引当金		28		30
投資その他の資産合計		63,066		66,775
固定資産合計		378,466		376,683
資産合計		483,544		469,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		14,868		8,572
短期借入金	3	6,993	3	6,689
賞与引当金		2,096		2,366
その他	3	51,165	3	32,885
流動負債合計		75,123		50,515
固定負債				
長期借入金	3	167,897	3	163,183
退職給付に係る負債		15,100		15,068
長期預り敷金		24,039		24,857
その他		7,099		8,219
固定負債合計		214,136		211,327
負債合計		289,260		261,843
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金		21,421		21,432
利益剰余金		116,611		126,630
株主資本合計		167,417		177,447
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		5,412		8,577
繰延ヘッジ損益		38		60
退職給付に係る調整累計額		355		315
その他の包括利益累計額合計		5,806		8,953
非支配株主持分		21,060		21,299
純資産合計		194,284		207,700
負債純資産合計		483,544		469,543

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		86,231		103,169
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		72,464		78,477
販売費及び一般管理費	1	5,482	1	5,904
営業費合計	2	77,947	2	84,382
営業利益		8,283		18,786
営業外収益				
受取利息		78		110
受取配当金		308		316
持分法による投資利益		11		77
組合持分利益		75		76
雑収入		92		101
営業外収益合計		565		683
営業外費用				
支払利息		875		866
雑支出		101		89
営業外費用合計		977		956
経常利益		7,871		18,513
特別利益				
工事負担金等受入額		26,837		307
雇用調整助成金		256		53
その他		358		92
特別利益合計		27,452		453
特別損失				
固定資産圧縮損		26,836		309
減損損失	3	50	3	187
耐震補強関連費用		27		77
新型コロナウイルス関連損失	4	509	4	69
その他		191		37
特別損失合計		27,615		680
税金等調整前中間純利益		7,708		18,286
法人税、住民税及び事業税		1,506		5,080
法人税等調整額		1,050		777
法人税等合計		2,557		5,858
中間純利益		5,150		12,428
非支配株主に帰属する中間純利益		787		629
親会社株主に帰属する中間純利益		4,363		11,798

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日）
中間純利益	5,150	12,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	3,160
繰延ヘッジ損益	20	22
退職給付に係る調整額	46	39
その他の包括利益合計	828	3,143
中間包括利益	5,979	15,571
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,247	14,945
非支配株主に係る中間包括利益	731	626

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	112,112	162,290
会計方針の変更による 累積的影響額			133	133
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	20,793	111,978	162,156
当中間期変動額				
剰余金の配当			1,155	1,155
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,363	4,363
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		418		418
連結子会社の増資による 持分の増減		132		132
連結範囲の変動			33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	551	3,241	3,792
当中間期末残高	29,384	21,344	115,220	165,949

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,825	34	378	6,238	18,083	186,612
会計方針の変更による 累積的影響額				-		133
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,825	34	378	6,238	18,083	186,478
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,155
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,363
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						418
連結子会社の増資による 持分の増減						132
連結範囲の変動						33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	951	20	45	884	1,728	2,612
当中間期変動額合計	951	20	45	884	1,728	6,405
当中間期末残高	6,777	13	332	7,122	19,812	192,884

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	21,421	116,611	167,417
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	21,421	116,611	167,417
当中間期変動額				
剰余金の配当			1,778	1,778
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,798	11,798
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		11		11
連結子会社の増資による 持分の増減				-
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	11	10,019	10,030
当中間期末残高	29,384	21,432	126,630	177,447

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,412	38	355	5,806	21,060	194,284
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,412	38	355	5,806	21,060	194,284
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,778
親会社株主に帰属する 中間純利益						11,798
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						11
連結子会社の増資による 持分の増減						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,164	22	39	3,147	238	3,385
当中間期変動額合計	3,164	22	39	3,147	238	13,416
当中間期末残高	8,577	60	315	8,953	21,299	207,700

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、株阪神ホテルシステムズ、株阪神タイガース、アイテック阪急阪神株、ユミルリンク株、株バイ・コミュニケーションズ、株ハンシン建設

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテック阪急阪神イノベーション投資事業有限責任組合

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテック阪急阪神イノベーション投資事業有限責任組合他)及び関連会社(株エフエム・キタ他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株システム技研及びユミルリンク株の中間決算日は6月30日であり、株日本プロテックの中間決算日は7月31日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

棚卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

- b その他の棚卸資産
主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- a 鉄道事業の取替資産
取替法（定率法）によっています。
- b その他の有形固定資産
主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。
ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

自動車事業

自動車事業は、主に路線バス、空港リムジンバス、高速バスの運送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

不動産事業

賃貸事業

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

ホテル事業

ホテル事業は、主に宿泊、宴会、レストランに関するサービスを顧客に提供する事業です。当該サービスについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

エンタテインメント事業

スポーツ事業

a プロ野球の興行

プロ野球の興行は、阪神タイガースの主催試合に係るチケットを顧客に販売し、主に阪神甲子園球場において主催試合を開催する事業です。当該サービスについては、主催試合が成立した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

b 広告看板

広告看板は、顧客である広告主からの依頼に基づき、阪神甲子園球場の看板等に広告を掲載する事業です。当該サービスについては、広告を掲載することで履行義務が充足されると判断し、広告の掲載期間にわたって収益を認識しています。

c 飲食物・グッズ販売

飲食物・グッズ販売は、主に阪神甲子園球場において飲食物やタイガースグッズ等を販売する事業です。当該商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しています。なお、商品販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

情報・通信事業

情報サービス事業

a ソフトウェア開発受託

ソフトウェア開発受託は、顧客との契約に基づき、ソフトウェアの企画、設計、開発を行う事業であり、顧客に当該ソフトウェアを納品する義務を負っています。当該契約については、主に一定期間にわたり履行義務が充足されるものであり、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

b システム運用・保守サービス

システム運用・保守サービスは、主にシステム納入先である顧客に一定期間のソフトウェアの運用・保守サービスを提供する事業です。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しています。

放送・通信事業

放送・通信事業は、主にインターネットやケーブルテレビ放送、固定電話サービスを提供する事業です。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しています。

建設事業

建設・環境事業

建設・環境事業は、顧客との契約に基づき、主に土木・建築等の建設工事の請負を行う事業であり、顧客に完成した目的物の引渡しを行う義務を負っています。当該契約については、主に一定期間にわたり履行義務が充足されるものであり、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス株を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員等(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、阪急阪神ホールディングス株を連結親法人とする連結納税制度から阪急阪神ホールディングス株を通算親法人とするグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2023年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ(～2022年9月): 国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年10月～2023年9月): 人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年10月～): 新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
320,081	326,780

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
247,920	247,981

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	54,942	(54,942)	53,749	(53,749)
機械装置及び運搬具	5,907	(5,907)	6,204	(6,204)
土地	7,746	(7,746)	7,740	(7,740)
その他	620	(620)	539	(539)
(無形固定資産)				
無形固定資産	15	(15)	15	(15)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	18	(-)	18	(-)
その他	150	(-)	151	(-)
合計	69,400	(69,232)	68,418	(68,248)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,025	(3,025)	3,085	(3,085)
その他	123	(-)	173	(-)
(固定負債)				
長期借入金	30,465	(30,465)	28,899	(28,899)
合計	33,614	(33,490)	32,157	(31,984)

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	384,934	阪急阪神ホールディングス(株)	366,648
西大阪高速鉄道(株)	15,525	西大阪高速鉄道(株)	15,013
阪急電鉄(株)	13,698	阪急電鉄(株)	13,169
神戸高速鉄道(株)	9,900	神戸高速鉄道(株)	9,798
北大阪急行電鉄(株)	4,029	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,491
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,088	北大阪急行電鉄(株)	3,834
合計	429,176	合計	413,956

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
人件費	4,008	4,143
経費	976	1,225

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
退職給付費用	632	588
賞与引当金繰入額	2,394	2,387

3 減損損失

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
不動産賃貸事業資産 (1件)	建物及び構築物等	兵庫県	187

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（187百万円）として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	185百万円
土地	2百万円
合計	187百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額又は備忘価額を使用しています。

- 4 新型コロナウイルス関連損失は、新型コロナウイルスの影響により、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等を特別損失に計上したものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社：阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,155	2.74	2021年3月31日	2021年6月17日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,778	4.22	2022年3月31日	2022年6月16日

(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	3	3
1年超	9	7
合計	13	11

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	2,057	2,003
1年超	14,486	14,059
合計	16,543	16,063

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 投資有価証券(1)	25,716	25,716	0
負債の部			
(2) 短期借入金(2)	2,559	2,559	-
(3) 長期借入金(2)	172,331	176,524	4,192
(4) デリバティブ取引(3)	58	58	-

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 投資有価証券(1)	30,252	30,251	0
負債の部			
(2) 短期借入金(2)	2,309	2,309	-
(3) 長期借入金(2)	167,564	167,279	284
(4) デリバティブ取引(3)	90	90	-

(注)1 「現金及び預金」、「預け金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることなどから、記載を省略しています。

- 2 (1) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(1) 投資有価証券」には含めていません。また、市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておらず、当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式	846	846
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	240	217

- 3 (2) 1年内返済予定の長期借入金は、「(3) 長期借入金」に含めています。

- 4 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

- 5 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	25,688	-	-	25,688
国債	18	-	-	18
デリバティブ取引				
通貨関連	-	58	-	58

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	30,224	-	-	30,224
国債	18	-	-	18
デリバティブ取引				
通貨関連	-	90	-	90

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9	-	-	9
負債の部				
短期借入金	-	2,559	-	2,559
長期借入金	-	176,524	-	176,524

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9	-	-	9
負債の部				
短期借入金	-	2,309	-	2,309
長期借入金	-	167,279	-	167,279

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10	9	0

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	10	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,963	7,708
	(2) 債券	18	0
	小計	17,981	7,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22	5
	小計	22	5
合計	25,706	18,004	7,702

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,968	12,237
	(2) 債券	18	0
	小計	17,986	12,237
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23	4
	小計	23	4
合計	30,242	18,009	12,232

(注) 市場価格のない株式等(前連結会計年度1,086百万円、当中間連結会計期間1,063百万円)については、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(収益認識関係) (保証会社：阪神電気鉄道株)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント別に分解しています。当社グループのセグメントは、事業別のセグメントから構成されており、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。分解した収益とセグメントごとの営業収益との関連は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
都市交通事業	17,121	20,878
不動産事業	13,813	19,009
エンタテインメント事業	16,868	26,706
情報・通信事業	27,291	26,475
建設事業	14,065	12,909
調整額	2,929	2,811
合計	86,231	103,169

- (注) 1 上記には「顧客との契約から生じる収益」のほか、「その他の源泉から生じる収益」(前中間連結会計期間9,010百万円、当中間連結会計期間10,798百万円)が含まれています。「その他の源泉から生じる収益」は、主に不動産事業の賃料収入です。
- 2 当中間連結会計期間より、従前「その他」に区分していたホテル事業については、報告セグメント「不動産」に含めて記載する方法に変更しており、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の事業別のセグメントに基づき作成しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「建設」の5つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、都市交通その他事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業等、ホテル事業
エンタテインメント事業	： スポーツ事業
情報・通信事業	： 情報・通信事業
建設事業	： 建設・環境事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、2006年度に阪急ホールディングス株(現 阪急阪神ホールディングス株)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設		
営業収益							
(1)外部顧客への 営業収益	16,630	13,470	16,826	26,659	12,644	-	86,231
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	491	342	41	632	1,421	2,929	-
合計	17,121	13,813	16,868	27,291	14,065	2,929	86,231
セグメント利益 又は損失()	334	1,032	4,718	2,009	542	314	8,283
セグメント資産	134,989	354,236	71,234	61,805	26,766	189,071	459,961
その他の項目							
減価償却費	2,463	3,022	959	2,336	79	747	8,114
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,775	8,663	537	2,114	114	105	14,098

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設		
営業収益							
(1)外部顧客への 営業収益	20,375	18,599	26,666	25,940	11,587	-	103,169
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	503	410	39	535	1,322	2,811	-
合計	20,878	19,009	26,706	26,475	12,909	2,811	103,169
セグメント利益 又は損失（ ）	3,402	2,157	10,678	1,606	354	587	18,786
セグメント資産	135,637	361,093	72,830	66,822	26,688	193,529	469,543
その他の項目							
減価償却費	2,461	3,978	976	2,487	82	784	9,201
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	854	212	290	2,391	35	45	3,739

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間514百万円、当中間連結会計期間536百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間238,586百万円、当中間連結会計期間237,224百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従前「その他」に区分していたホテル事業については、報告セグメント「不動産」に含めて記載する方法に変更しています。

この変更は、親会社である阪急阪神ホールディングス(株)が2022年度からコア事業体制を一部見直し、不動産事業にホテル事業を統合したうえで、ホテル事業を不動産事業の一業態と位置付けたことによるものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

「不動産」セグメントにおいて、減損損失187百万円を特別損失に計上しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	410.82	442.07
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	194,284	207,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,060	21,299
(うち非支配株主持分) (百万円)	(21,060)	(21,299)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	173,223	186,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	10.35	27.98
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,363	11,798
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益 (百万円)	4,363	11,798
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633	581
未収運賃	2,387	2,528
未収金	4,655	4,219
販売土地及び建物	689	689
貯蔵品	1,083	1,126
その他	12,188	4,039
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,636	13,185
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 79,685	1, 2 78,289
兼業固定資産	204,068	200,460
各事業関連固定資産	1,834	1,802
建設仮勘定	4,012	3,682
投資その他の資産		
投資有価証券	49,593	54,090
その他	17,044	16,608
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	66,634	70,695
固定資産合計	356,236	354,931
資産合計	377,873	368,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	5,893	2	5,839
未払金		22,563		4,431
未払法人税等		224		1,342
預り連絡運賃		993		1,087
預り金		15,291		13,166
賞与引当金		582		826
その他		4,631	3	7,342
流動負債合計		50,180		34,035
固定負債				
長期借入金	2	164,447	2	159,533
P C B 処理引当金		53		53
退職給付引当金		6,116		6,101
長期預り敷金		27,198		28,011
その他		3,628		4,707
固定負債合計		201,445		198,408
負債合計		251,625		232,443
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金				
資本準備金		19,495		19,495
その他資本剰余金		2		2
資本剰余金合計		19,497		19,497
利益剰余金				
利益準備金		4,640		4,640
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		318		1,016
別途積立金		4,635		4,635
繰越利益剰余金		62,711		68,282
利益剰余金合計		72,305		78,575
株主資本合計		121,187		127,457
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		5,059		8,215
評価・換算差額等合計		5,059		8,215
純資産合計		126,247		135,672
負債純資産合計		377,873		368,116

() 中間損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		13,571		16,537
営業費		13,786		13,820
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()		214		2,717
兼業営業利益				
営業収益		15,469		24,026
営業費		12,599		16,589
兼業営業利益		2,870		7,436
全事業営業利益		2,655		10,154
営業外収益	2	1,443	2	1,954
営業外費用	3	941	3	943
経常利益		3,158		11,165
特別利益		26,844		332
特別損失		27,093		580
税引前中間純利益		2,908		10,916
法人税、住民税及び事業税		164		2,577
法人税等調整額		738		291
法人税等合計		574		2,868
中間純利益		2,334		8,048

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,640	318	4,635	61,776	71,371	120,253
会計方針の変更による累積的影響額				133	133	133
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,640	318	4,635	61,643	71,238	120,120
当中間期変動額						
剰余金の配当				1,155	1,155	1,155
固定資産圧縮積立金の積立						-
中間純利益				2,334	2,334	2,334
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,178	1,178	1,178
当中間期末残高	4,640	318	4,635	62,821	72,416	121,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,440	5,440	125,694
会計方針の変更による累積的影響額		-	133
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,440	5,440	125,560
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,155
固定資産圧縮積立金の積立			-
中間純利益			2,334
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	987	987	987
当中間期変動額合計	987	987	2,166
当中間期末残高	6,428	6,428	127,727

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,640	318	4,635	62,711	72,305	121,187
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,640	318	4,635	62,711	72,305	121,187
当中間期変動額						
剰余金の配当				1,778	1,778	1,778
固定資産圧縮積立金の積立		698		698	-	-
中間純利益				8,048	8,048	8,048
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	698	-	5,570	6,269	6,269
当中間期末残高	4,640	1,016	4,635	68,282	78,575	127,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,059	5,059	126,247
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,059	5,059	126,247
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,778
固定資産圧縮積立金の積立			-
中間純利益			8,048
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,155	3,155	3,155
当中間期変動額合計	3,155	3,155	9,424
当中間期末残高	8,215	8,215	135,672

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

(2) 不動産事業

賃貸事業

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

(3) エンタテインメント事業

スポーツ事業

a 野球場の運営

野球場の運営は、主に阪神甲子園球場の運営を行う事業であり、阪神タイガースなどの顧客との契約に基づき、球場使用料収入などを収受しています。球場使用料収入については、顧客が球場を使用した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

b 広告看板

広告看板は、顧客である広告主からの依頼に基づき、阪神甲子園球場の看板等に広告を掲載する事業です。当該サービスについては、広告を掲載することで履行義務が充足されると判断し、広告の掲載期間にわたって収益を認識しています。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
247,920	247,981

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	69,232	68,248

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	3,025	3,085
(固定負債) 長期借入金	30,465	28,899
合計	33,490	31,984

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株	366,648
西大阪高速鉄道株	15,013
阪急電鉄株	13,169
神戸高速鉄道株	9,798
北大阪急行電鉄株	5,491
株阪急阪神フィナンシャルサポート	3,834
合計	413,956

阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株及び阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	4,853	5,829
無形固定資産	282	289

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
受取利息	32	37
受取配当金	1,297	1,800

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
支払利息	869	861

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,305百万円、関連会社株式6,704百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式17,305百万円、関連会社株式6,704百万円)は、市場価格がないことから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。